



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年3月31日

上場会社名 株式会社 パイプドビッツ 上場取引所 東
 コード番号 3831 URL http://www.pi-pe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐谷 宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大屋 重幸 TEL 03-5575-6601
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 平成27年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	3,173	26.1	625	10.7	634	12.2	372	8.7
26年2月期	2,517	-	564	-	565	-	342	-

(注) 包括利益 27年2月期 370百万円 (8.6%) 26年2月期 341百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	46.94	45.93	15.9	21.1	19.7
26年2月期	45.27	43.46	18.1	23.4	22.4

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 -百万円 26年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	3,388	2,638	77.6	326.10
26年2月期	2,643	2,060	77.8	271.44

(参考) 自己資本 27年2月期 2,629百万円 26年2月期 2,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	562	△598	△55	1,368
26年2月期	392	△71	0	1,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	-	0.00	-	13.00	13.00	98	28.7	4.9
27年2月期	-	7.00	-	9.00	16.00	128	34.1	5.4
28年2月期(予想)	-	8.00	-	10.00	18.00		30.0	

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	19.0	360	17.7	360	18.1	216	22.3	26.78
通期	4,000	26.0	820	31.2	820	29.2	490	31.6	60.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	8,064,580株	26年2月期	7,572,000株
② 期末自己株式数	27年2月期	116株	26年2月期	116株
③ 期中平均株式数	27年2月期	7,932,023株	26年2月期	7,565,477株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、消費税率引き上げの影響や円安による原材料等の価格上昇等による影響が見られたものの、政府の経済対策や金融政策等を背景とした、円安や株高傾向の進行により、企業業績も回復基調を示す等、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

インターネット業界においては、総務省の平成25年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、33.1%と前年度の利用企業割合から4.9ポイント上昇しております。なかでも、資本金50億円以上では52.8%と前年度の利用企業割合から5.4ポイント上昇しており、急速に普及が進んでおります。

当社グループでは、クラウドサービスの市場拡大やスマートフォンの普及拡大といった、当社グループにとって追い風とも言える事業環境を背景に、業種又はサービス間の相乗効果を発揮しやすい営業組織体制の見直しを行うとともに、積極的に活動をしてまいりました。

当連結会計年度の主な活動としては、平成26年3月14日付でASP/SaaS型コールセンタープラットフォームサービス「BizBase」の開発及び提供をしている株式会社アズベイス（以下、「アズベイス」という）を簡易株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めております。今回の簡易株式交換によるグループ会社化をとおして、当社グループが提供する情報資産プラットフォームのサービス拡充が期待できます。

平成26年5月20日には、東京証券取引所第一部へ上場市場を変更いたしました。東京証券取引所第一部への市場変更による会社の信用力とブランド力の向上を背景に、さらなる事業の創出、育成、発展をとおして業績の拡大を目指してまいります。なお、市場変更による手数料等として24百万円の一時費用が発生いたしました。

平成26年9月30日には、中長期の持続的成長や業容・組織の拡大など一層の企業価値向上を見据え、更なる経営の効率化を行うとともに、グループ経営資源の適切な配分やグループガバナンスの強化等を行うことが必要と判断し、純粋持株会社制への移行を検討することを公表いたしました。

平成27年2月16日には、ソーシャルメディア分野における新規事業への進出を目的として、SNS等のソーシャルメディア向け管理ソフトウェアのプラットフォーム開発及び販売、これらに付随する各種ソリューションサービスを展開しているSprinklr, Inc.の日本法人であるSprinklr Japan株式会社が実施する第三者割当増資の引受けを決議いたしました。また、当連結会計年度に、今後の成長を見据え、あらたに119名の人材採用を行い、これによる一時的な採用コストとして48百万円が発生しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上高は3,173百万円（前期比26.1%増）、営業利益は625百万円（同10.7%増）、経常利益634百万円（同12.2%増）、当期純利益372百万円（同8.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①情報資産プラットフォーム事業

当連結会計年度の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。

i) 「スパイラル(R)」

当連結会計年度において、平成26年5月にクラウドサービスのセキュリティに特化した認証である、「STAR認証」を日本企業で初めて取得したほか、メール機能強化等をはじめとする主要機能の改善、既存システムのユーザビリティを大幅に向上させた新バージョンを発表するなど、計6回の機能強化及び改善を実施し、利便性向上をはかってまいりました。この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は、3,173件となりました。

ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

当連結事業会計年度において、後払い決済機能を標準搭載、販促機能などをはじめとして、計6回の機能強化及び改善を実施し、利便性向上をはかってまいりました。この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は55件となりました。

iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」

当連結事業会計年度において、新消費税率への対応及び消費税一括変換機能、日計表機能の充実などをはじめとして、計9回の機能強化及び改善を実施し、利便性向上をはかってまいりました。また、平成26年11月には、「ネットde青色申告(R)」をフリーミアム化して基本使用料を無料化する取り組みを実施いたしました。この結果、「ネットde会計(R)」、「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,305件となりました。

iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルプレース(R)」

当連結事業会計年度において、グループウェアの機能強化として、外部サービスとの連携やCMS機能の強化をはじめとして、計6回の機能強化及び改善を実施し、利便性向上をはかってまいりました。この結果、「スパイラルプレース(R)」の有効アカウント数は5,648件となりました。

v) その他の情報資産プラットフォーム

その他の情報資産プラットフォームとしては、薬剤・医療材料の共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」、美容師とお客様のヘアカルテ共有サービス「美歴(R)」、地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」、政治・選挙プラットフォーム「政治山(R)」、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」、コールセンタープラットフォームサービス「BizBase」などがあります。

この内、「I LOVE 下北沢」は、平成26年10月に開催されました「下北沢カレーフェスティバル2014」に併せて、コンテンツ制作やスマートフォン向けアプリのリリースを行ったことに加え、各メディアにも多く取り上げられた結果、当該SNSの認知度が高まりました。

「美歴(R)」では、平成26年10月に、スマートフォン向けアプリをフルリニューアル、同12月には、新機能追加、iOS向けアプリのリリース、機能改善アップデートをそれぞれ発表いたしました。

「ArchiSymphony(R)」は、平成26年3月に国土交通省から「BIMガイドライン」が発表されるなど、今後急速に普及が進むとみられる環境下において、BIM導入に向けたコンサルティング業務が増加傾向にあり、積極的な人材採用による体制強化をはかってまいりました。更に、コンサルティング業務を通じて業界別のニーズを把握し、それを「ArchiSymphony(R)」に反映させることで、各業界向けに最適化されたBIMプラットフォームへの改良を推進してまいりました。

「BizBase」は、第1四半期連結累計期間より連結子会社となったアズベイスで提供しているコールセンタープラットフォームサービスです。IP-PBX、CTI、CRM、通話録音を一括して提供することでコールセンター運営に必要な機能をオールインワンで提供しております。平成26年11月には、新ソリューションとして、スマートフォンのWebフォーム入力をコールセンターのオペレーターが支援して革新的に効率化する「オムニチャネルコンタクトサービス」を提供開始いたしました。今後は、スマートフォンのカメラ(画像、動画)のデータ連動を通じた、障害受付や機器故障、事故サポートなどへの展開など、応対品質の向上に寄与するサービスの提供を促進してまいります。

その他の実績としては、第三者機関として「AKB48 37thシングル選抜総選挙」のシリアルナンバー投票システムの構築・提供及び各チャネルからの投票結果の集計を行い、公正な選挙運営を支援いたしました。

これらの結果、情報資産プラットフォームの売上高は2,627百万円(前期比20.8%増)、営業利益は596百万円(同4.5%増)、有効アカウント数は10,413件となりました。

② 広告事業

広告事業は、主に(1)クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、(2)自社で運営するメディア媒体における広告販売、(3)アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

「2014年(平成26年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成26年の総広告費6兆1,522億円の内、インターネット広告市場は1兆519億円(前年比112.1%)と推定され、当該市場においては初の1兆円を超えるなど、継続して市場規模が拡大している一方で、インターネット広告の配信技術がより細分化され、取扱い商材の選定及び利用用途の複雑化が進行しております。このような環境下において、当社ではクライアントへの更なる付加価値の向上を目的に、主力サービスである「スパイラルアフィリエイト(R)」の商品力や体制の強化をはかりながら、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。今後は、広告の代理販売にとどまらず、広告配信技術を有効活用するためのコンサルティングや新規事業領域であるソーシャル分野にも注力してまいります。

これらの結果、広告事業の売上高は146百万円(前期比40.2%増)、営業利益は17百万円(前期は営業損失17百万円)、有効アカウント数は239件となりました。なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は1,461百万円となります。

③ ソリューション事業

ソリューション事業は、主に(1)インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、(2)アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、(3)子会社であるペーパーレススタジオジャパン株式会社が提供するBIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業などを行っております。

平成26年4月23日付にて、五洋建設株式会社とBIM推進に関する業務提携に合意いたしました。当該業務提携を通じ、五洋建設株式会社の設計、施工技術とペーパーレススタジオジャパン株式会社のBIM技術を融合し、総合的なBIM環境の整備やBIMを適用した設計、施工、コンストラクションマネジメントを実現するための各種プロジェクトを推進してまいりました。

また、平成26年6月1日付でオムニチャネル実践研究所を立ち上げ、お客様とともにオムニチャネル施策を実践、検証し、顧客拡大、購買促進を目指した活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は400百万円(前期比67.6%増)、営業利益は11百万円(同9.6%減)、有効アカウント数は105件となりました。

〔次期の見通し〕

次期(平成28年2月期)につきましては、消費税上げから1年近くが経過し、個人消費反動減による影響が徐々に薄れているものの、回復の動きには品目や業種によって差が見受けられ、全体的な消費マインドの弱さや海外景気の下振れなど、国内の景気を下押しするリスクが潜在しております。一方で、雇用・所得環境の改善が続く中で、原油価格下落の影響、経済対策や金融政策の効果もあって、緩やかに回復することが期待されております。

こうした経済環境の中、次期につきましては「中期経営計画2017」の達成に向けた投資かつ助走期間として、既存事業の成長加速、新規事業の収益モデル確立という基本方針を掲げ、前期に引き続き、事業への積極投資や人員の採用を行う予定としております。また、平成27年9月1日(予定)には、純粋持株会社へ移行する予定としており、当社グループの更なる経営効率化、経営資源の適切な配分、ガバナンスの強化等を推進してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,000百万円(前期比26.0%増)、営業利益820百万円(同31.2%増)、経常利益820百万円(同29.2%増)、当期純利益490百万円(同31.6%増)を見込んでおります。

なお、広告事業におけるソーシャル分野の業績につきましては、本見通しに織り込んでいるものの、当社出資先であり且つ持分法適用会社の可能性がある、Sprinklr Japan株式会社と株式会社カレンの2社の業績、及び純投資目的の出資先であるSprinklr, Inc.の投資評価損益等につきましては、現段階において、当社グループの次期業績への影響は軽微であり、本見通しに織り込んでおりません。当該3社における当社グループの次期業績に与える影響につきましては、適時開示の必要性が見込まれると判断した場合、すみやかに情報開示を行います。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で745百万円増加し、3,388百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少91百万円、売掛金の増加86百万円、新サービスの開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加62百万円、簡易株式交換による株式会社アズベイスの完全子会社化等によるのれんの増加144百万円、差入保証金の増加18百万円、Sprinklr Japan株式会社実施した第三者割当増資の引受けによる投資有価証券の増加500百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比で167百万円増加し、749百万円となりました。これは主に、未払金の増加82百万円、未払費用の増加21百万円、未払消費税等の増加45百万円、賞与引当金の増加10百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比で578百万円増加し、2,638百万円となりました。これは主に、株式会社アズベイスとの簡易株式交換のための新株の発行や新株予約権の行使による資本金の増加188百万円、資本剰余金の増加168百万円、利益剰余金の増加217百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比で91百万円減少し、1,368百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、562百万円(前期は392百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上634百万円、減価償却費158百万円、未払金の増加額74百万円、法人税等の支払額284百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、598百万円(前年は71百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出127百万円、投資有価証券の取得による支出499百万円、貸付金の回収による収入61百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、55百万円(前年は0百万円の収入)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入75百万円、配当金の支払額131百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的な事業の遂行と発展を実現してゆくために、株主への利益還元が重要な経営施策の一つであると認識しております。当社は、業績の拡大による株式価値の向上を目指してまいります。そのためには、利益剰余金を積極的に成長投資に活用するとともに、現金配当や自社株買いなどの株主への利益還元によって資本効率を高めること

が重要であると認識しております。現金配当の機会は、中間配当と期末配当の年2回であり、それぞれの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社定款に「取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として中間配当をすることができる。」と定めております。当期(平成27年2月期)の配当については、1株当たり期末配当9円とする旨を、平成27年5月27日開催予定の当社第15期定時株主総会に付議する予定であります。次期(平成28年2月期)におきましては、複数事業の開始やグループ会社との事業シナジーによる収益基盤強化の取組が業績に一定程度寄与することを期待しておりますが、中期経営計画の実現に向けて、さらなる事業創出や人材採用などの投資活動に精力的に取り組んでまいります。したがって、次期におきましては、将来の業容拡大の為の再投資と株主への利益還元のバランスを勘案しながら現金配当を実施するものとし、配当性向30%程度を目処として、1株当たり中間配当8円、期末配当10円の年間配当18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本資料中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本資料発表日現在において当社が独自に判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

①事業環境悪化リスク

i) 特定事業への依存によるリスク

当社グループは、従来から提供してきた主要事業である情報資産プラットフォーム事業の他、広告事業及びソリューション事業を加えた3つの事業を行っております。現在のところ、当社グループの売上高及び利益は、情報資産プラットフォーム事業に多く依存しております。

当社グループは、特定事業に過度に依存している状態を好まないと考えてはならず、社会・事業環境の変化等に対して柔軟で強い事業基盤を持つ必要を認識しております。したがって、新規事業としてスタートした広告事業及びソリューション事業については、早期に収益貢献を目指しつつ、加えて新たな当社の柱となる新規事業の創出・育成に積極的に取り組んでまいります。

しかしながら、新規事業のすべてが収益に貢献するとは限らず、また新規事業による収益貢献の効果が現れるより前に、現在の主要事業である情報資産プラットフォーム事業について不測の環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii) 特定サービスへの依存によるリスク

当社グループは、主要事業である情報資産プラットフォーム事業の中でも、クラウドで提供する「スパイラル(R)」(以下、「当サービス」という)が主力サービスであり、当連結会計年度における情報資産プラットフォーム事業の売上高のほとんどは、当サービス及び当サービスに付帯するものであります。

当社グループは、当サービスが法人または個人事業者等に広く普及し、より多く活用されることが、事業規模拡大の基本的な前提条件であると考えており、引き続き当サービスの普及・拡大に積極的に取り組んでまいります。

一方、当サービスに連携又は関連する新規サービスの開発・提供等を通して、サービスの多様化と高付加価値化に取り組みつつ、当サービス単体への過度の依存を解消する取り組みを継続的に展開してまいります。

しかしながら、当社グループが予測しない技術革新、社会情勢の変化、経営判断の誤謬等によって、想定するように当サービスの普及が進まない、あるいは新規サービスが利用されないなどにより、当社グループの業績が計画通りに進捗しない可能性があります。

iii) 技術革新によるリスク

インターネットにおいては絶え間なく技術革新が起こっており、当サービス分野でも新しい技術やデバイスを利用したシステムが登場し続けています。これら新しいシステムは、従来は不可能であった機能や、より高度な機能を実装したサービスとして提供することが可能です。

当社グループでは、常に最新の技術動向へ目を向け、新機能の開発や新サービスの提供に新しい技術等を積極的に導入することにより、当サービスの技術的優位性を維持する努力をしております。

しかしながら、インターネットの技術革新に追随しながら新機能や新サービスを提供し続けるためには、それを可能にする従業員の確保や育成など、開発体制の強化と維持を欠かすことができず、何らかの要因により当社グループがそれに耐えうる開発体制の強化と維持が困難になる場合は、技術的優位性を発揮できなくなり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iv) 競合との競争激化によるリスク

当サービスの技術的な側面からみた参入障壁は、著しく高いものとは言えず、したがって、資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社が参入し、類似サービスを提供する事業者の増加が予想されます。この場合、価格競争など市場競争が一層激化することが予想され、当社グループは、当サービス価格の引き下げを強いられる、または市場シェアが低下するなどにより、業績に悪影響を与える可能性があります。あるいは、全く新しい発想や技術を活用した競合サービスが登場し、かつそれが市場に支持されることにより、当サービスの相対的な優位性が低下した場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

v) 法令等改定によるリスク

当社は、事業上の特性及び必要性から、電気通信事業者の届出をしており（届出番号A-13-4621）、「電気通信事業法」の適用を受けております。また、当社を直接規制する、または当サービスを提供する上で深く関与する法律の一例として、以下のような法律があります。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」

「特定商取引に関する法律」

「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」

「個人情報の保護に関する法律」

当社は、以上の法律を遵守するために必要な社内体制の整備、当サービスの利用規約の整備等を行っておりますが、法律改正等により当社の整備状況に不足が生じ、または当社が受ける規制や責任の範囲が拡大した場合、その後の当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②業績悪化リスク

i) SLA（サービスレベルアグリーメント）賠償適用によるリスク

当社は、当サービスの月間の稼働時間（操作画面、登録機能及び配信機能のいずれかの機能が停止せずに稼働した時間）及び一定時間あたりの電子メールの配信速度等の技術的なサービス提供能力について、クライアントに対して一定の保証水準を設けており、「スパイラルサービス品質保証制度（SLA）」に定め、あらかじめこれを提示しております。

当社は、SLAに定める保証水準を達成できなかった場合には、SLAの賠償条項に基づき、月次利用料金の範囲内で利用料金を減額しなければならず、かかる減額が多額になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ii) 知的財産権の侵害によるリスク

当社グループは、提供しているサービスの名称について商標登録をしております。一方、自社開発のシステムや当社ビジネスモデルのうち、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、技術情報の流出の恐れがある等の理由から特許権等の申請をしております。過去もしくは現時点におきましては、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社グループの事業分野で当社の認識していない特許等が成立した場合又は競業他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの損害賠償やロイヤリティの支払要求、差止請求等が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iii) システム障害によるリスク

当社グループは、当サービスをクラウドで提供しているため、当サービスの提供だけでなく、システムの保守・運営・管理についても、インターネットの通信ネットワークに大きく依存しております。したがって、以下のようなシステム障害が発生した場合、当サービスの提供が一時的に停止する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

a) 自然災害や事故等によって、インターネットの通信ネットワークが切断された場合。

b) 当サービスを提供しているサーバーへの急激なアクセスの増加や電力供給の停止等予測不可能な要因によって、サーバーまたは周辺機器がダウンした場合。

c) 外部からの不正な手段によるサーバーへのアクセス等によって、コンピュータウイルスに感染するなどサーバーまたは周辺機器が正常に機能しない場合。

d) その他当社グループの予測不能な要因または通常の予測範囲を超えるシステムトラブルによって、システムが正常に機能しない場合。

iv) 災害等によるリスク

当社グループは、当サービスの安定的な提供を維持するため、当サービス提供に必要なサーバー等の保管を外部のデータセンターに委託しております。

当社グループは、外部のデータセンターを、地震、落雷、火災等の災害に対して十分な耐性を有すると判断される施設に限定し、慎重に検討した上で選定しております。

しかしながら、当社の選定したデータセンターは、現状、首都圏に集約されており、当社グループの想定を超える自然災害等の発生により、データセンターが壊滅する、またはサーバー等に保存する情報が消失するなど、

当サービスの提供維持が困難な事態が生じた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

v) 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、「中期経営計画2017」の達成に向けて、若手層を中心に人材採用を積極的に推進しており、グループ全体の従業員数が急拡大しております。変化の激しいインターネット業界において継続的に事業を進展させるためには、多様な専門技術に精通した人材、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保に加え、人材の体系的育成を推進していくことが重要となります。日本の国内においては、景気の回復に伴う採用環境が好転している一方で、少子高齢化や労働人口の減少等を背景に、必要な人材を継続的に獲得するための競争は厳しくなっております。人材獲得競争の激化により、必要な人材の確保や人材育成が計画通りに進まなかった場合、事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③投資失敗リスク

i) 新規顧客獲得に係る投資によるリスク

当社グループは、主に取引先候補を訪問して当サービスを案内、提案する直接販売方法を採用しております。

当社グループは、国内のすべての地域を営業の対象としており、本社を東京に置き、大阪、福岡及び札幌には支店を開設しております。顧客へ丁寧かつきめ細かいサービスを提供するために、必要に応じて他の地域にも販売拠点としての支店を開設することを検討してまいります。

しかしながら、販売拠点等の展開には、人員の確保、育成や施設の整備など運転資金及び設備投資が必要であり、選定場所や設置時期の誤謬、または販売拠点における営業成績が思うように進捗しない等の要因により、計画どおりに事業が進まなかった場合、投下資金を回収できなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii) 研究開発に係る投資によるリスク

当社グループでは、新機能の開発及び新サービスの提供を目的として、積極的に研究開発活動を実施しております。しかしながら、予測不能な外部環境の変化により、開発した新機能や新サービスが期待通りの成果をあげられない可能性があり、この場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

iii) M&Aや業務提携に係る投資によるリスク

当社グループは、今後の事業成長や業容拡大にとって有効な手段であると判断した場合には、M&Aや業務提携を積極的に推進してまいります。

M&Aや業務提携の実施に際しては、十分な情報収集と検討を実施しますが、当社の予期し得ない経済情勢、環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④信用不安リスク

i) プログラム不良によるリスク

開発したプログラムの不具合を原因として、システムに動作不良等が発生し、当社グループの提供するサービスが中断または停止する可能性があります。

当社グループでは、システムの開発にあたり、綿密な開発計画の策定からテストの実施まで十分な管理を行っており、可能な限りこのような事態の発生を未然に防ぐための開発体制の構築に努めております。さらに当社グループは、このような事態が発生した場合でも、SLAによる一定の保証水準を設けており、クライアントが安心して当サービスを利用できる措置を講じております。

しかしながら、このような事態が頻繁に発生した場合には、当サービスに対する信頼性が失われ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ii) 法令等違反によるリスク

当社グループは、継続的に事業活動をしていくためには、コンプライアンス体制の構築と維持が不可欠であると認識しております。当社グループ内において、役職員のコンプライアンスに対する意識を向上させるため、内部統制システムの整備及び運用、教育や業務プロセスをチェックし改善につなげるマネジメントシステムの採用など、より実効的な内部管理体制を構築、維持する活動を積極的に推進しております。

しかしながら、役職員の故意または過失による法令等違反が発生し、それが当社グループの管理体制の不備に基づく場合には、当社グループはその責を免れることはできず、当社の信用失墜等により、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iii) クライアントのサービス利用上の紛争によるリスク

当社グループは、クライアントが当サービスを利用して作成する電子メール等の表示に、法令の定め違反する表示または第三者の権利を侵害する表示等をしてはならない旨を当サービスの利用規約に定めており、これに違反する事実を発見した場合、当該電子メールの配信停止等の措置をとります。

しかしながら、クライアントが電子メール等に当該利用規約に違反する表示を行った場合、当サービスの社会的信用が低下する可能性がある他、クライアントと第三者との紛争に当社グループが巻き込まれ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

iv) 個人情報保護管理の不備によるリスク

当サービス内に格納されたクライアントが保有する個人情報等のデータについては、その閲覧、編集、削除等の一切の管理をクライアントが自ら行うものとし、当社グループは、これらの情報資産を安全にかつ効率的に管理するためのプラットフォームをクライアントに提供するのみで、当社が自らクライアントのデータの閲覧、編集、削除等の管理を行うことはありません。

しかしながら、当社は、あらかじめクライアントの同意を得て、その依頼に基づき、一時的にクライアント保有の個人情報等を預かり、編集等を行うことがあります。

また、当社は、クライアントの担当者情報を自ら保有し、人材採用時には、応募者の個人情報を取得することがあるため、個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の保護に関する法律の適用を受けます。

当社は個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識し、個人情報の適切な管理を実現するために、個人情報保護規程を整備しております。さらに、当社のホームページに個人情報保護方針を公開し、これら規程及び方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、役職員への教育、研修を通じて、個人情報を適正に管理する体制の構築に注力しております。

なお、当社は、平成13年7月にプライバシーマーク制度（企業の個人情報保護体制がJISQ15001に準拠しているか否かを一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が認証する制度）の認証を受けております。

しかしながら、個人情報の収集や管理の過程等において、不測の事態により個人情報の漏洩等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求やプライバシーマークの認証取消処分または罰金等が課されるなど、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

v) 情報セキュリティ対策の不備によるリスク

当社は、当サービスを提供することで、クライアントが保有する多くの情報資産を安全かつ効率的に管理することができるプラットフォームを提供しております。

また当社も事業運営に必要なさまざまな情報資産を保有しており、情報資産を安全に管理することは、重要な経営課題として認識し、適切なセキュリティ対策を講じるよう努めております。

当社では、情報セキュリティマネジメントシステムを整備しており、当社ホームページに情報セキュリティ基本方針を公開し、当該方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定すると共に、教育、研修を通じて、適切な情報セキュリティの実現をはかっております。

なお、当社は情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2013」及び「JIS Q 27001:2014」（平成17年3月にBS7799：PART2:2002及びISMS Certification Criteria(Ver.2.0)を取得、平成26年12月に現認証規格へ移行）の認証を受けております。

しかしながら、当社の予測を超える当サービスのシステムへの不正アクセス、盗難、紛失等により、または情報セキュリティ対策の不備により、情報資産の漏洩、紛失、改竄等があった場合、当社への多額の損害賠償請求や認証資格の取消処分または罰金等が課される可能性があり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

vi) 財務報告の修正または開示の遅延によるリスク

当社グループは、法令及び証券取引所の規則に基づき、有価証券報告書や決算短信等の財務報告を行っております。現在のところ、当該財務報告の適正性を確保するために十分な内部管理体制を整備しているものと考えております。

しかしながら、今後の事業拡大や各種法令等の変化等に対して、適切かつ十分な内部管理体制の整備拡充を行うことができなかつた場合、財務報告の修正または遅延が生じ、当社の信用及び株価、業績並びに事業に影響を与える可能性があります。

⑤ 株価形成リスク

i) 配当政策によるリスク

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付けておりますが、特定の事業に大きく依存した収益基盤であり、また、売上高及び利益額の規模が十分に大きくない現状におきましては、優秀な人材の確保・育成、新機能・新サービスのための研究開発投資、認知度の向上及び営業強化のための広告宣伝や販売促進の拡大、その他今後の成長に必要な投資を継続すべきであり、さらに今後の成長を加速する投資機会に対しても迅速に対応することが重要であると考えております。したがって、当面は、内部留保と株主への利益還元の双方のバランスを勘案し、配当性向30%程度を目処に実施する予定ですが、今後の業績如何、又は優先的な資金需要が生じた場合には、配当方針を変更する可能性があり、当該方針の変更が投資家の支持を得られなかつた場合には、当社株価の形成に影響を与える可能性があります。

ii) 新株予約権行使によるリスク

当社は、株主価値の向上を意識した経営を推進するとともに、当社の業績向上に対する役職員の就業意欲を一層高めること等を目的として、新株予約権を発行しております。

当社は、今後も役職員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化し、当社グループ株価の形成に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社(ペーパーレススタジオジャパン株式会社、株式会社アズベイス)の計3社で構成されており、「情報資産の銀行」というビジョンを掲げ、情報資産プラットフォーム事業、広告事業、ソリューション事業を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 情報資産プラットフォーム事業

情報資産プラットフォーム事業は、主力サービスである「スパイラル(R)」を中心に、アパレルに特化したECサイト構築を支援するプラットフォーム「スパイラルEC(R)」の他、会計に特化したプラットフォーム「ネットde会計(R)」、CMS・SNSに対応する「スパイラルプレス(R)」があり、各プラットフォーム間との連携をはかることで、多彩なサービスをクラウドで展開しております。また、その他の資産情報プラットフォームとしては、薬剤・医療材料の共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」、美容師とお客様のヘアカルテ共有サービス「美歴(R)」、地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」、政治・選挙プラットフォーム「政治山(R)」、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」、コールセンタープラットフォームサービス「BizBase」などがあります。

クライアントが保有する情報資産を安全に管理・保管するにとどまらず、積極的な運用と付加価値向上を支援するために、プラットフォーム上にさまざまなWEB・メール機能や他アプリケーション等との連携機能を搭載し、それらの機能を有効に組み合わせあるいは必要な機能をカスタマイズすることで、クライアントニーズに即したアプリケーションを利活用するPaaSとして提供しております。

(2) 広告事業

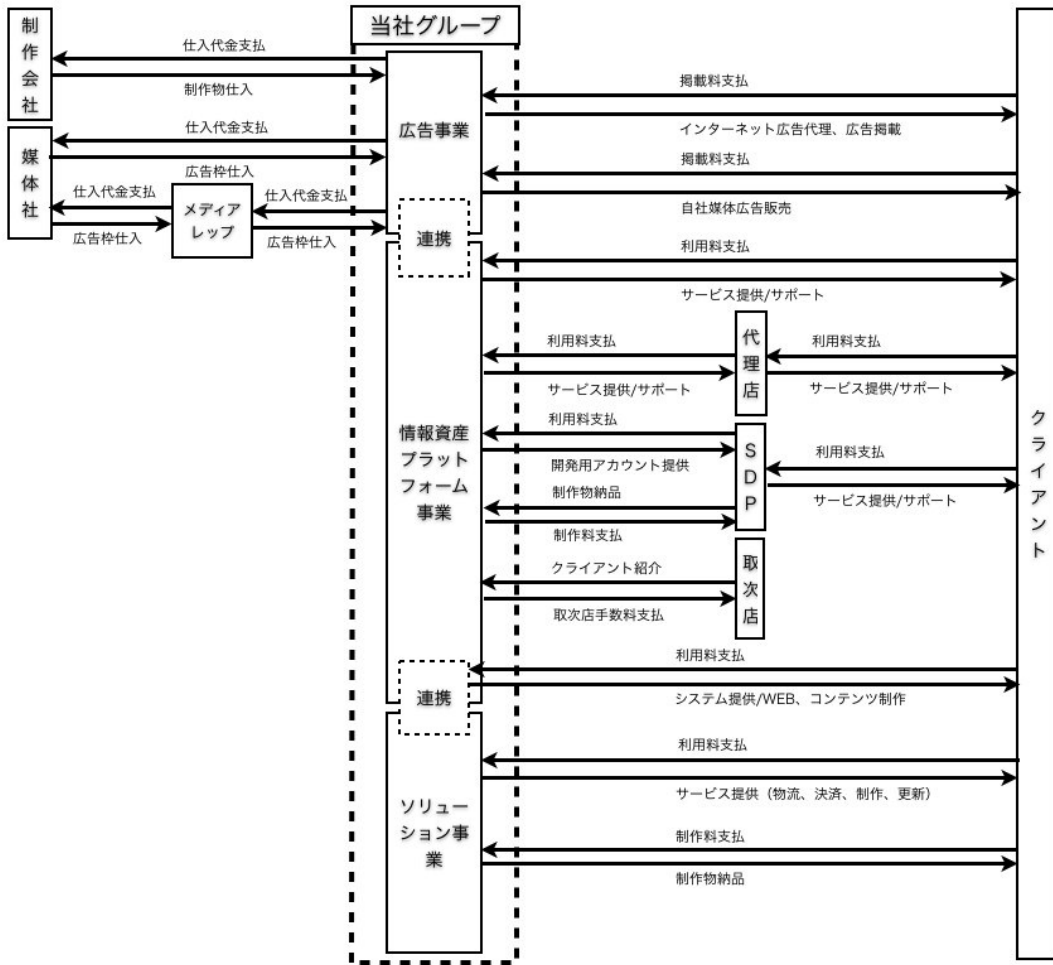
広告事業は、主に①クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、②自社で運営するメディア媒体における広告販売、③アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

(3) ソリューション事業

ソリューション事業は、主に①インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、②アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、③子会社であるペーパーレススタジオジャパン株式会社が提供するBIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業などを行っております。

以上の事項をサービス系統図によって示すと、次のとおりとなります。

図1 サービス系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 経営理念

当社グループは、「明日の豊かな情報生活に貢献する」という経営理念を掲げ、社会の情報生活を豊かにすることによって、お客様、パートナーの皆様、株主の皆様、従業員など全てのステークホルダーの期待に応えることを目指して参ります。

② 目指す姿

この理念に基づく事業の展開にあたり、当社グループは「情報資産の銀行」を目指して参ります。情報資産の銀行とは、情報の安全管理と高度利用の両立が求められる時代において、多様なクライアントに対して、次の価値を提供する当社を目指すべき姿であります。

- 1) 安全で安心して情報を預けられる環境
- 2) ビジネスの現場に役立つソリューション
- 3) 高度な情報活用機会

また、当社グループは、情報資産の銀行の普及拡大によって得られた知見を活用し、地域や業界に横たわる課題の解決に積極的に取り組み、社会の情報生活の質の向上に貢献して参ります。

③ 経営の三原則

当社は、経営において次の原則を掲げます。

- 1) 独自開発と独自販売の両輪を強みとする独創的な経営
- 2) 10年先の社会の要請に応えるITサービスを生み出す経営
- 3) 質実剛健な経営

④ 経営方針

当社は、1)サービスの開発と品質向上とお客様満足の追求、2)情報セキュリティと個人情報の保護、3)変化に強い社員と組織づくり、4)内部統制と適切な情報開示、5)株主への利益還元的重要性、6)地球環境保全と事業活動の調和やステークホルダーとの対話など、企業の社会的責任を認識しながら経営を実践して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び営業利益を重要な経営指標と考えております。「情報資産の銀行」を事業ビジョンとして掲げ、その普及拡大を実現するため、サービス間、グループ間の相乗効果を最大限に発揮しながら付加価値の向上をはかり、グループ全体の規模拡大と収益力強化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「情報資産の銀行」の啓蒙及び普及拡大に基づいた成長を目指し、主力サービスである「スパイラル(R)」を展開しております。

情報資産の銀行の中期的成長に向けて、①クライアントの課題解決、②地域・業界の課題解決、③社会の課題解決、の3つの戦略に基づく事業展開により、収益の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットを取り巻く事業環境は絶えず変化しており、予期せぬ要因により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このような環境において、当社グループは、以下の項目を今後の課題と位置付け、更なる事業拡大とともに、信用力の強化をはかってまいります。

① 競合優位性の確保について

昨今、ソフトウェア業界では、従来のSI(システムインテグレーション)型やパッケージ型の提供モデルだけでなく、サービス型の提供モデルが注目されており、今後、新旧ソフトウェアベンダや新興企業が当社グループのサービスドメインに参入する流れが加速する可能性があります。当社グループでは、今後も競合優位性を持続するために、次の取り組みを実施してまいります。

i) 潜在市場の開拓によるサービスのシェア拡大

これまで当社グループは、首都圏及び関西圏における上場企業等を中心に新規獲得を行って参りました。しかしながら中小企業や地方企業も含めた潜在市場の大きさに対する当社グループのサービスに対する知名度はまだ低く、普及度合いは十分ではありません。今後は、顧客層及び販売エリアの普及拡大に努めてまいります。

ii) 商品力の強化

インターネット業界においては常に技術革新が起こっており、機能優位性及び販売価格の競争力を維持することは容易ではありません。当社グループは、今後も顧客の声を広く収集すると共に、その要望と仕様を反映することで、既存サービスの機能改善・追加を継続的に実施し、商品力を強化してまいります。

iii) 技術部門の陣容の強化

当社グループのサービスは高度な安全性や処理能力などが常に求められますが、それらを実現するための高い技術力を継続して持ち続けることは容易ではありません。当社グループは、コア技術を独自開発することを基本方針として、技術部門の陣容を強化することにより、持続可能な高品質サービスの実現をはかってまいります。

iv) 自立的運営体制の充実

当社グループのサービスでは、販売、サポート及び開発という事業のコア業務を外部に委託することなく、自立的運営体制を構築・維持し、継続的に強化することが競合優位性を確保する上で重要であると認識しています。当社グループは引き続き、ノウハウの蓄積と活用によってコア業務に対する自立的運営体制の充実強化をはかってまいります。

v) マネジメント・システムを活用した組織力の強化

当社は、個人情報保護、情報セキュリティ、品質管理のマネジメント・システムを構築しており、これらが当社の競合優位性の確保に貢献しているものと認識しております。当社は、これらのマネジメント・システムに関して第三者機関による認証(注)を取得しております。これからも継続的にマネジメント・システムを改善し、有効活用することによって、販売、サポート及び開発の各部門を有機的に連携させ、組織力をより一層強化してまいります。

②人材の確保・育成について

当社グループは、競合優位性を確保、維持しながら持続的に成長するために、優秀な人材を数多く確保し、育成することが重要であると認識しております。したがって当社グループは、知名度向上策の実施、採用活動、教育、研修の強化を通して、人材の確保、育成に努めてまいります。

③内部管理体制の強化について

当社グループは、持続的な成長を維持し、企業としての社会的信用を増大していくことが重要であると考えております。そのために、事業規模の拡大に見合った内部管理体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

注意事項

(注) 第三者機関による認証

当社は、個人情報保護について「プライバシーマーク」(平成13年7月取得、以後継続取得)、情報セキュリティについて「ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014」(平成17年3月にBS7799:PART2及びISMS Certification Criteria (Ver. 2.0)を取得、平成26年12月に現認証規格へ移行)、品質管理について「ISO9001」及び「ISO/IEC 20000-1/JIS Q 20000-1」(平成17年12月にISO9001及びBS15000-1を取得、平成19年1月にBS15000-1からISO/IEC 20000-1へ移行)の認証を取得しております。また、総務省の推進する「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」(平成20年5月取得、以後継続取得)及び「IaaS・PaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度、以後継続取得」(平成24年12月取得)の認定を取得しております。更に、クラウドサービスに特化した認証である「STAR認証」を日本企業で初めて取得しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459,337	1,368,047
売掛金	567,650	653,891
たな卸資産	2,167	5,797
前払費用	14,936	22,054
繰延税金資産	57,701	57,659
その他	60,273	40,869
貸倒引当金	△5,098	△5,529
流動資産合計	2,156,967	2,142,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,927	60,408
減価償却累計額	△20,295	△26,384
建物(純額)	25,631	34,023
工具、器具及び備品	98,480	131,748
減価償却累計額	△71,992	△90,471
工具、器具及び備品(純額)	26,487	41,276
有形固定資産合計	52,118	75,300
無形固定資産		
のれん	64,008	208,890
商標権	3,160	2,683
ソフトウェア	155,970	236,428
ソフトウェア仮勘定	75,233	57,370
無形固定資産合計	298,372	505,373
投資その他の資産		
投資有価証券	-	500,799
差入保証金	122,983	141,185
破産更生債権等	2,986	2,915
繰延税金資産	2,403	2,241
その他	10,163	20,889
貸倒引当金	△2,986	△2,915
投資その他の資産合計	135,551	665,115
固定資産合計	486,043	1,245,788
資産合計	2,643,010	3,388,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	7	-
未払金	250,728	332,745
未払費用	27,486	48,919
未払法人税等	158,053	137,878
未払消費税等	30,900	76,686
賞与引当金	76,554	87,468
その他	38,819	66,227
流動負債合計	582,550	749,927
負債合計	582,550	749,927

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	316,093	504,669
資本剰余金	226,093	394,249
利益剰余金	1,513,147	1,730,944
自己株式	△27	△27
株主資本合計	2,055,307	2,629,836
新株予約権	3,440	1,070
少数株主持分	1,712	7,743
純資産合計	2,060,460	2,638,651
負債純資産合計	2,643,010	3,388,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	2,517,396	3,173,910
売上原価	524,342	757,334
売上総利益	1,993,053	2,416,575
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,295	131,689
給料	531,699	664,422
賞与	57,095	62,084
賞与引当金繰入額	60,545	66,907
福利厚生費	131,800	165,908
採用費	11,250	48,513
広告宣伝費	44,691	43,022
減価償却費	34,983	78,037
賃借料	111,504	120,758
消耗品費	15,644	20,007
支払手数料	77,149	89,481
租税公課	12,830	16,474
貸倒引当金繰入額	2,072	1,451
研究開発費	106,621	96,404
その他	150,914	186,255
販売費及び一般管理費合計	1,428,101	1,791,420
営業利益	564,952	625,154
営業外収益		
受取利息	1,990	1,687
助成金収入	3,396	13,949
その他	767	1,100
営業外収益合計	6,154	16,737
営業外費用		
支払手数料	5,380	6,977
その他	19	-
営業外費用合計	5,400	6,977
経常利益	565,707	634,915
特別利益		
新株予約権戻入益	230	1,836
特別利益合計	230	1,836
特別損失		
固定資産除却損	-	2,440
特別損失合計	-	2,440
税金等調整前当期純利益	565,937	634,310
法人税、住民税及び事業税	222,200	263,708
法人税等調整額	2,568	204
法人税等合計	224,768	263,913
少数株主損益調整前当期純利益	341,168	370,397
少数株主損失(△)	△1,354	△1,964
当期純利益	342,522	372,362

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	341,168	370,397
包括利益	341,168	370,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,522	372,362
少数株主に係る包括利益	△1,354	△1,964

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	315,971	225,971	1,170,625	△27	1,712,540	3,670	3,066	1,719,276
当期変動額								
新株の発行	122	122			244			244
剰余金の配当					-			-
当期純利益			342,522		342,522			342,522
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△230	△1,354	△1,584
当期変動額合計	122	122	342,522	-	342,767	△230	△1,354	341,183
当期末残高	316,093	226,093	1,513,147	△27	2,055,307	3,440	1,712	2,060,460

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	316,093	226,093	1,513,147	△27	2,055,307	3,440	1,712	2,060,460
当期変動額								
新株の発行	188,576	168,155			356,732			356,732
剰余金の配当			△154,565		△154,565			△154,565
当期純利益			372,362		372,362			372,362
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,369	6,031	3,662
当期変動額合計	188,576	168,155	217,796	-	574,529	△2,369	6,031	578,190
当期末残高	504,669	394,249	1,730,944	△27	2,629,836	1,070	7,743	2,638,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,937	634,310
減価償却費	94,111	158,135
固定資産除却損	-	2,440
新株予約権戻入益	△230	△1,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,051	360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,985	10,038
受取利息及び受取配当金	△1,990	△1,687
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,171	△63,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,448	△3,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△326	△6,500
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,597	44,400
未払金の増減額 (△は減少)	58,452	74,934
未払費用の増減額 (△は減少)	642	13,123
前払費用の増減額 (△は増加)	△389	△9,681
前受金の増減額 (△は減少)	5,658	7,885
その他	△1,113	△12,928
小計	570,662	846,336
利息及び配当金の受取額	1,969	1,077
法人税等の支払額	△180,134	△284,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,498	562,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,801	△34,386
有形固定資産の売却による収入	-	700
無形固定資産の取得による支出	△105,162	△127,786
投資有価証券の取得による支出	-	△499,999
敷金及び保証金の差入による支出	△100	△5,537
敷金及び保証金の回収による収入	84	156
貸付けによる支出	-	△15,422
貸付金の回収による収入	47,237	61,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	21,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,742	△598,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	244	75,833
新株予約権の発行による収入	-	785
配当金の支払額	-	△131,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	244	△55,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321,000	△91,289
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,336	1,459,337
現金及び現金同等物の期末残高	1,459,337	1,368,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

ペーパレススタジオジャパン株式会社

株式会社アズベイス

上記のうち、株式会社アズベイスは、平成26年3月14日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社アズベイスは、決算日を12月31日から2月28日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、連結会計年度における会計期間は11.5ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具器具備品 4～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(最長5年)における定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては5年間の定額法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは内部管理上採用している区分により、「情報資産プラットフォーム事業」、「広告事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報資産プラットフォーム事業」は、クライアントが保有する情報資産を安全に管理・保管するとともに、積極的に運用と付加価値向上を支援するために、プラットフォーム上にさまざまなWEB・メール機能や他アプリケーション等との連携機能を搭載し、それらの機能を有効に組み合わせあるいは必要な機能をカスタマイズすることで、クライアントニーズに即したアプリケーションを利活用するPaaSとして提供しております。

「広告事業」は、主にクライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、自社で運営するメディア媒体における広告販売、アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

「ソリューション事業」は、主にインターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、子会社であるペーパーレススタジオジャパン株式会社が提供するBIM導入コンサル事業、BIM制作受託事業などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	情報資産プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,174,141	104,447	238,807	2,517,396	—	2,517,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,174,141	104,447	238,807	2,517,396	—	2,517,396
セグメント利益又は損失(△)	570,506	△17,818	12,264	564,952	—	564,952
セグメント資産	689,060	159,022	70,739	918,822	1,724,188	2,643,010
その他の項目						
減価償却費	79,125	585	14,400	94,111	—	94,111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,532	164	139	121,836	—	121,836

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産1,724,188千円となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	情報資産プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,627,128	146,482	400,300	3,173,910	—	3,173,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,627,128	146,482	400,300	3,173,910	—	3,173,910
セグメント利益	596,161	17,902	11,090	625,154	—	625,154
セグメント資産	1,062,727	194,021	80,123	1,336,872	2,051,706	3,388,578
その他の項目						
減価償却費	143,366	435	14,332	158,135	—	158,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	370,694	341	1,124	372,160	—	372,160

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産2,051,706千円となっております。

2. セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	情報資産プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	連結財務諸表計上額
当期償却額	12,647	—	13,700	26,347
当期末残高	27,308	—	36,700	64,008

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	情報資産プラットフォーム事業	広告事業	ソリューション事業	連結財務諸表計上額
当期償却額	53,472	—	13,700	67,172
当期末残高	185,890	—	23,000	208,890

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	271.44円	326.10円
1株当たり当期純利益金額	45.27円	46.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.46円	45.93円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,060,460	2,638,651
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,152	8,814
(うち新株予約権(千円))	(3,440)	(1,070)
(うち少数株主持分(千円))	(1,712)	(7,743)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,055,307	2,629,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,571,884	8,064,464

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	342,522	372,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	342,522	372,362
期中平均株式数(株)	7,565,477	7,932,023
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	315,696	175,580
(うち新株予約権(株))	(315,696)	(175,580)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 株式会社カレンが実施する第三者割当増資の引受け

当社は、平成27年3月16日開催の取締役会において、株式会社カレン（以下、「カレン」という）が実施する第三者割当増資を引受けを決議いたしました。

(1) 第三割当増資引受けの目的

従来より当社の情報資産プラットフォームの販売面での協力関係にありましたカレンとの更なる事業連携の強化を目的として実施するものであります。

(2) 株式会社カレンの概要

①	名 称	株式会社カレン
②	所在地	東京新宿区新宿4丁目2-23 新四curumuビル7階
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤崎 健一（ふじさき けんいち）
④	事業内容	デジタルCRM事業
⑤	資本金	20,000千円
⑥	設立年月日	平成26年1月6日

(3) 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

①	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数： 0個) (所有割合： 0%)
②	取得株式数	12,000株 (議決権の数：12,000個)
③	取得価額	取得の対価 30,000,000円 アドバイザー費用等 1,541,500円 合計 31,541,500円
④	異動後の所有株式数	12,000株 (所有割合：39.02%)

2. Sprinklr, Inc. への出資及び出資金払込完了

当社は、平成27年3月16日開催の取締役会において、Sprinklr, Inc.（本社：米国ニューヨーク州、CEO & Founder ラジー・トーマス、以下「SPUSA」）が実施する第5回資金調達Round Eにおいて、総額約400万米ドル（478百万円）を出資することを決議し、3月30日（米国東部時間）の払込期日までに払込が完了いたしました。

(1) 出資の目的

本件はSPUSAが実施する資金調達において、同社の成長支援のための資金提供を行う投資家の一員として出資に参画する純投資目的となります。

(2) Sprinklr, Inc. の概要

①	名 称	Sprinklr, Inc.	
②	所在地	29 West 35th Street 8th Floor New York, NY 10001 USA	
③	代表者の役職・氏名	CEO & Founder Ragy Thomas	
④	事業内容	ソーシャルメディア管理その他の分野に関連するソフトウェア、技術の開発、販売	
⑤	設 立	2009年9月	
⑥	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。